2020年7月2日 ご参考資料

Monthly Market
マンスリー・マーケット

2020年6月のマーケットをザックリご紹介

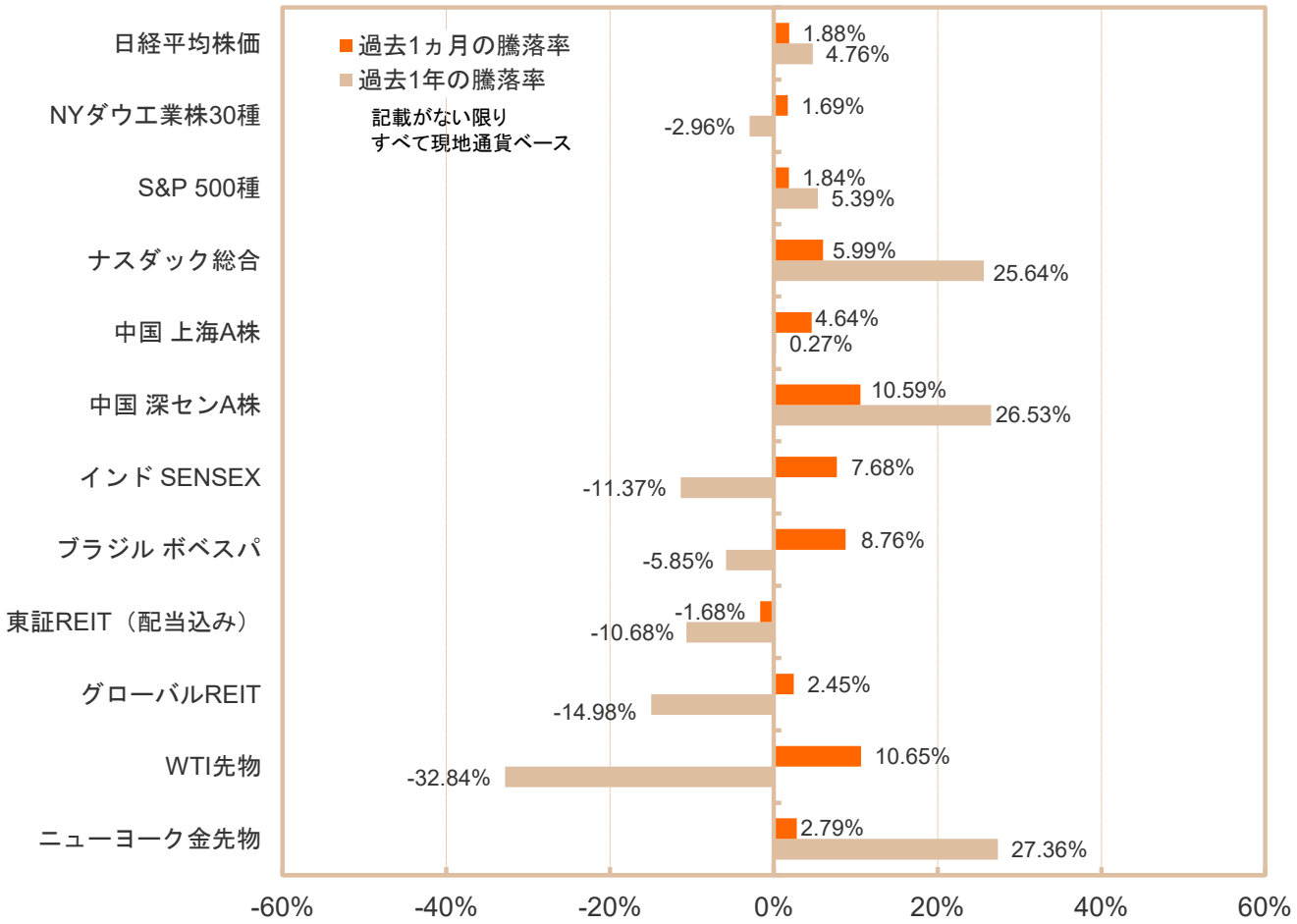
- 最近気になるトピック　：感染拡大第2波への警戒感が拡がる中でも、上昇が続いた米国株
- ピックアップカントリー　：英国、中国

nikko am fund academy

6月の世界の株式市場は、経済活動の段階的な再開に伴なう期待感や主要経済指標の改善が相次いだことなどを背景に、米国を中心に上昇基調となりました。新型コロナウイルスの感染拡大第2波が懸念される中、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の発言を受け、景気の先行き懸念が拡がったことから、中旬に米国株式市場が急落する場面もみられたものの、その後、FRBが企業の資金繰り支援策を積極化したことが支援材料となり、月末にかけて堅調な動きとなりました。

主な指標の騰落率（株式、REIT、コモディティ）

（2020年6月末現在）



グローバルREIT　：S&Pグローバル REIT指数（トータルリターン、米ドルベース）

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

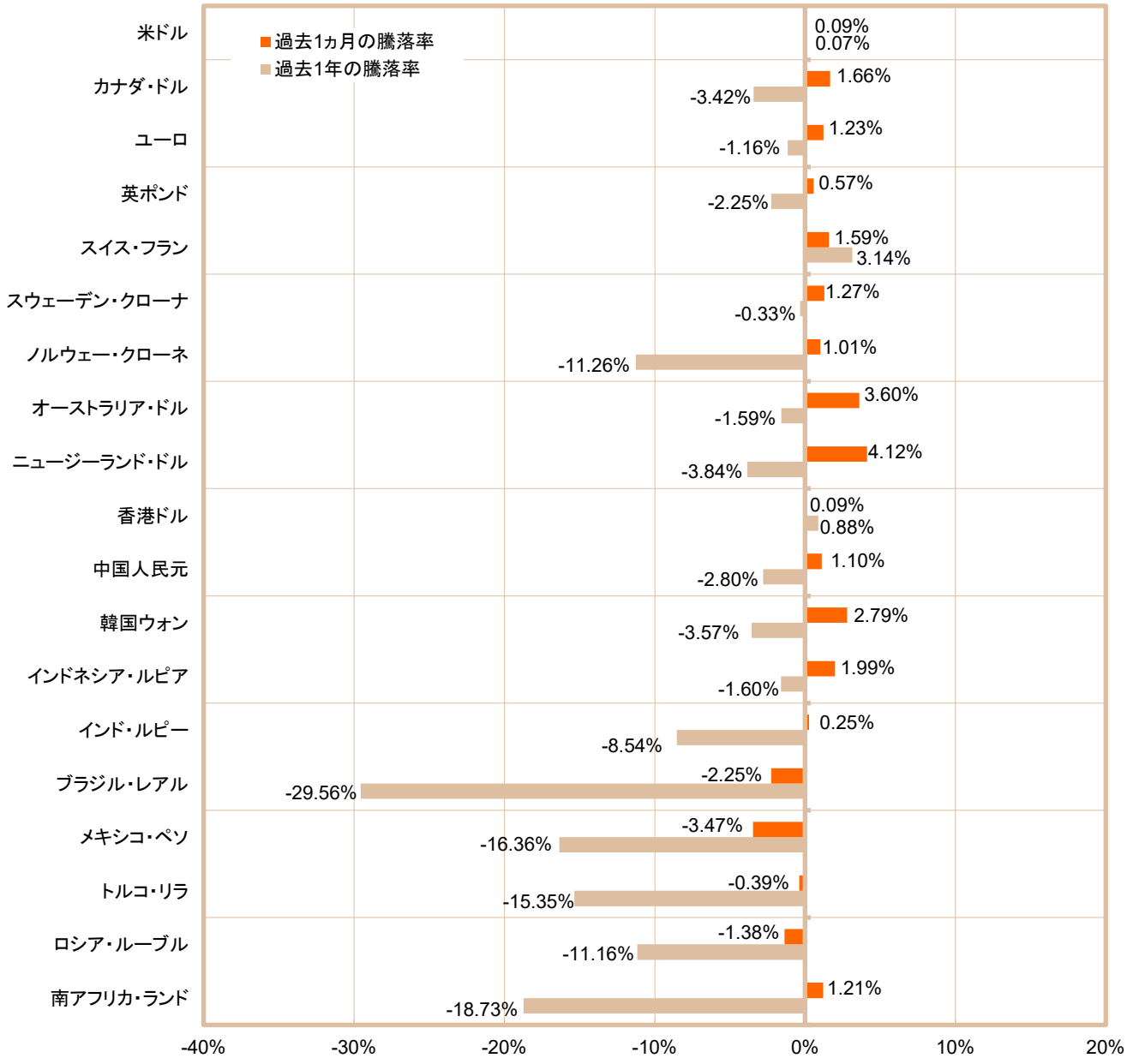
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

facebook twitter で、経済、投資の最新情報をお届けしています。

主な為替の騰落率（対円）

（2020年6月末現在）

円高 ←→ 各国通貨高



（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

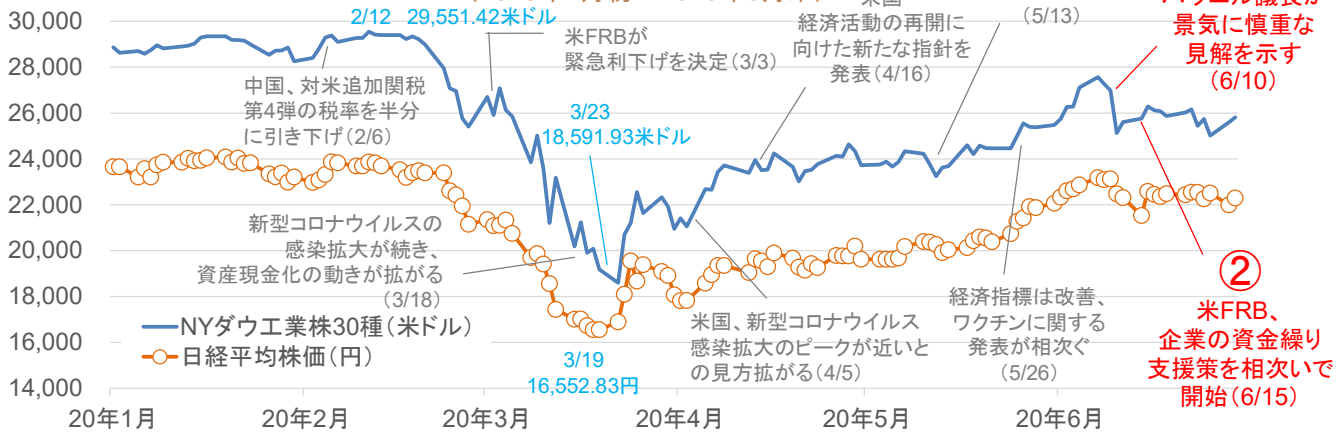
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

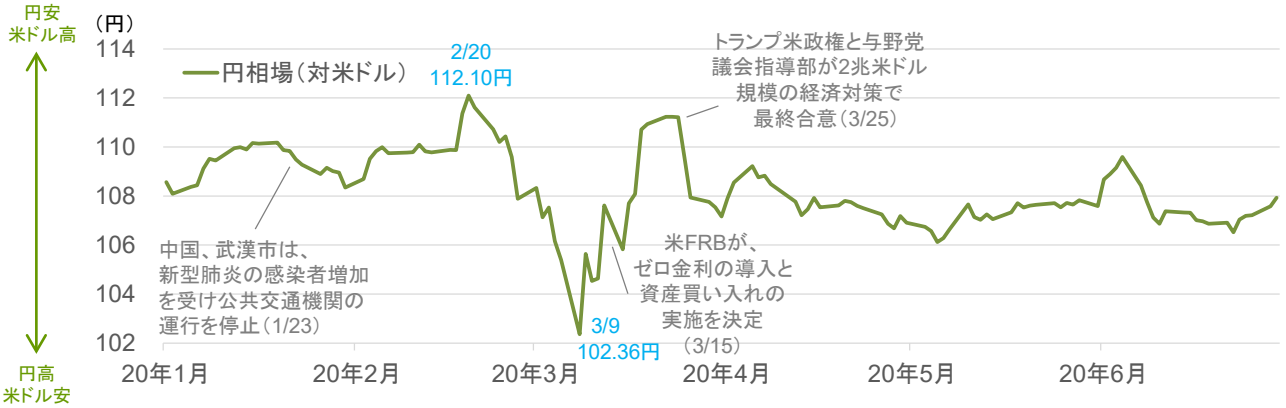
日興アセットマネジメント

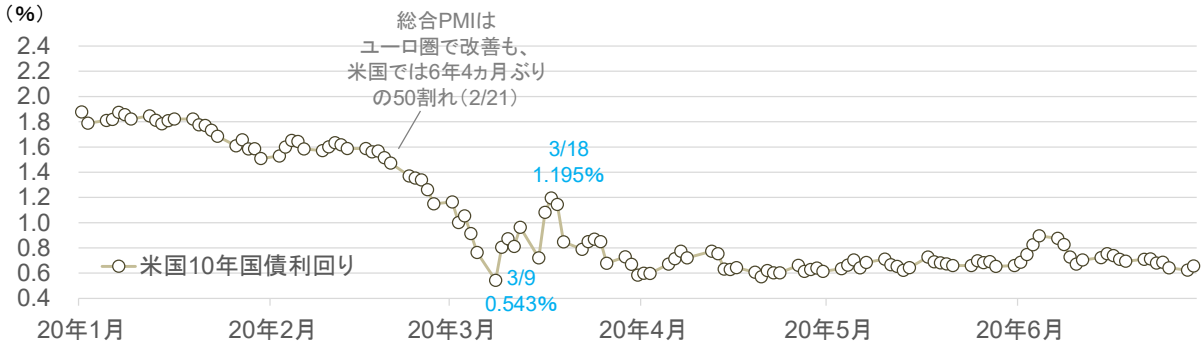
■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

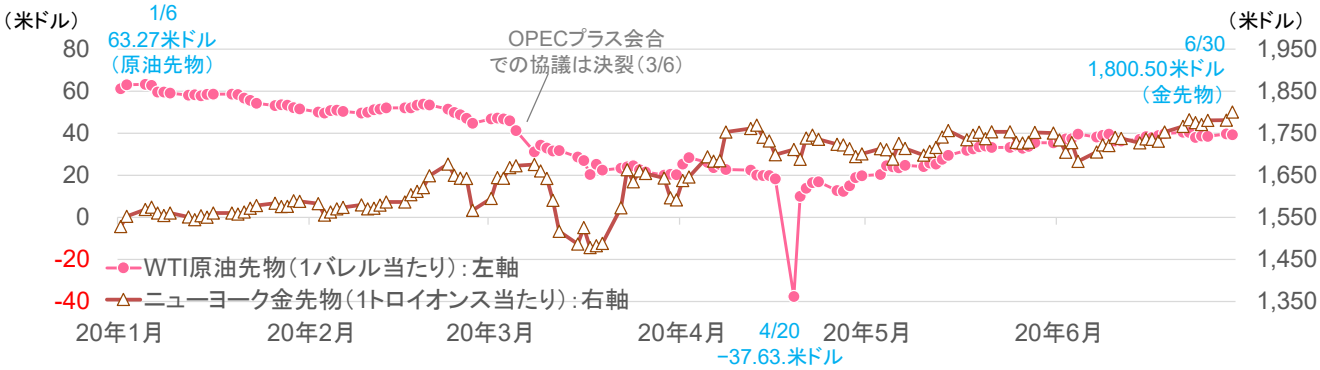
過去6ヵ月の市場の動向

（2020年1月初～2020年6月末）









※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

2020年6月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
雇用動向	米国 雇用者数は750万人減との予想に反して増加、失業率も予想外の改善	○	● 5日に米国で発表された、5月の非農業部門雇用者数は前月比＋250.9万人と、▲750万人との予想に反して3ヵ月ぶりの増加となった。4月は統計開始以降、最大の減少だった。また、失業率も13.3%と、予想に反して前月から1.4ポイント改善した。平均時給は前年同月比＋6.7%だった。欧米の株価が大幅高となり、米ナスダック総合指数は取引時間中の最高値を更新した。原油先物も続伸し、WTIは1バレル＝39米ドル台となった。一方、欧州の多くの国や米国の国債、金先物、米ドル、円などが売られた。なお、トランプ大統領は、給与税減税を含む追加の景気刺激策を通過させるよう、議会に要求する意向を明らかにした。
原油動向	OPECプラス、7月も減産幅を実質的に維持することで合意	△	● 6日、OPEC（石油輸出国機構）加盟・非加盟国からなるOPECプラスは、原油の協調減産について、減産幅を縮小する予定だった7月も現行水準を維持することを決定した。ただし、10万バレルの減産を行なっているメキシコが同月に協調減産から抜けるため、減産幅は日量960万バレルとなる。また、OPECプラスは、5月と6月に減産が不十分だった国が9月までに埋め合わせをすることも決定した。原油先物は、7日の時間外取引で上昇し、WTIで1バレル＝40.44米ドルをつけた。しかし、8日には、サウジアラビアが、協調減産とは別に自主的に取り組んでいる減産を6月で終了する意向を示したこともあり、利益確定売りに押され、反落した。
金融政策	米国 現行政策の継続決定後の会見で、パウエル議長が景気に慎重な見解を示す ①	×	● 10日、FRB（連邦準備制度理事会）は、ゼロ金利政策の継続と現行ペースでの資産買い入れをFOMC（連邦公開市場委員会）で決定したほか、2022年末まで政策金利は据え置きとの見通しを示した。株価は上昇する場面もあったが、パウエル議長が会見で、労働市場の回復に時間がかかるとの見解を示したほか、YCC（イールド・カーブ・コントロール）の導入について今後も検討すると述べたことなどを受け、銀行株が売られたこともあり、引けでは続落した。ただし、ナスダック総合指数は連日の最高値更新で引け、原油先物も続伸した。また、国債利回りが低下したほか、米ドルが売られ、円相場は一時、1米ドル＝106円台まで上昇した。
金融政策	米国 FRB、企業の資金繰り支援策を相次いで開始 ②	○	● 15日、FRBは、資金繰り支援策の1つで、米社債のETFを購入してきた「SMCCF（セカンダリーマーケット・コーポレートクレジットファシリティー）」について、社債自体の買い入れを開始すると発表した。また、市中銀行から融資債権を最大6,000億米ドル買い入れることにより、中小・中堅企業向け融資を支援する「MSLP（メインストリート融資プログラム）」の開始も発表した。株価は、中国や米国での感染第2波の懸念などから売り先行となったが、資金繰り支援の積極化を受け、引けでは続伸した。また、投資家のリスク選好の動きを背景に、米ドルが円以外の通貨に対して売られたほか、原油先物は反発、金先物は続落した。なお、6月のニューヨーク連銀製造業景気指数は前月比＋48.3ポイントの▲0.2と、マイナス圏を脱するまでには至らなかったものの、予想を大きく上回り、過去最大の改善となった。
新型ウィルス	米国 新規感染者数が過去最多に、一部では規制を再強化へ	×	● 26日、新型コロナウイルスの新規感染者数が過去最多となったほか、テキサス、フロリダ両州で飲食店などの営業規制の再強化が発表された。また、香港問題を背景に、中国当局者へのビザ発給を規制すると発表された。欧米で株価が反落、国債利回りは低下した。原油先物も反落した一方、金先物は反発した。なお、5月の個人所得は前月比▲4.2%と、減少に転じたが、消費支出は＋8.2%と、4ヵ月ぶりに増加し、過去最大の伸びとなった。PCE（個人消費支出）物価指数は、全体が前年同月比＋0.5%、コアは＋1.0%だった。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

最近気になるトピック

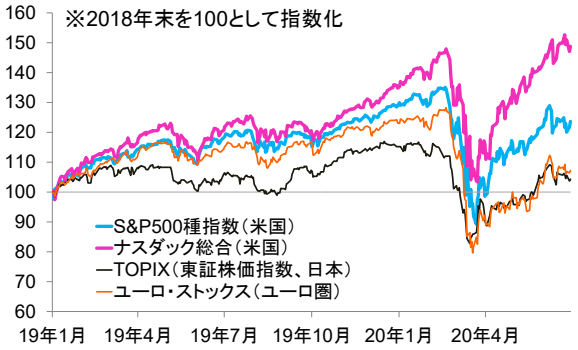
感染拡大第2波への警戒感が拡がる中でも、上昇が続いた米国株

6月の金融市場では、月初、米国において、雇用統計をはじめ、予想を上回る経済指標の発表が相次いだこと、そして、ニューヨークでの経済活動の段階的再開などが好感されたことから、株式市場は上昇し、ナスダック総合指数が最高値を更新する展開となりました。しかしながら、その後、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長がFOMC（米連邦公開市場委員会）後の会見で、景気に慎重な見方を示したことに加え、米国で先行して経済活動が再開されていたフロリダ州や他国に先駆けて新型コロナウイルスの感染拡大が収束に向かっていた中国において感染者数が拡大し、第2波への警戒感が拡がったことなどから、米国株が急落し、世界的にも市場が動揺する展開となりました。ただし、15日にFRBが個別企業の社債購入の開始を発表したことなどが好感され、その後、米国株式市場は再び上昇基調となり、ナスダック総合指数も再度、最高値を更新しました。

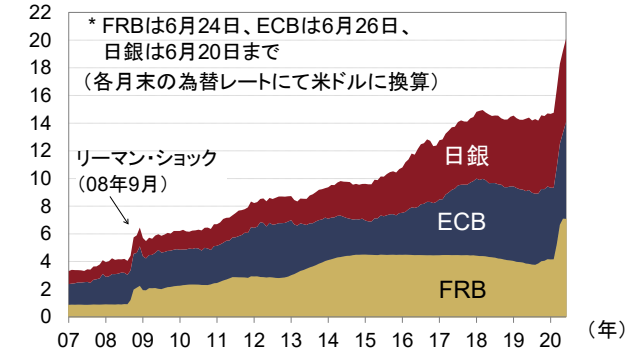
そもそも、FRBによる社債の購入については、3月23日に導入が発表されたSMCCF（セカンダリー・マーケット・コーポレートクレジットファシリティー）という制度により、社債に投資するETF（上場投資信託）を購入する形ですでに実施されていました。しかしながら、15日以降は、SMCCFの条件を満たす幅広い社債をFRBが直接、購入するようになったことが、投資家心理を明るくしました。また、個別企業の社債購入に加え、中小企業向け融資の支援（MSLP：メインストリート融資プログラム）の開始も発表され、1930年代の大恐慌以来約90年ぶりに、間接的ながら一般企業への融資に踏み込むなど、流動性供給に向けてFRBが一段と積極的な姿勢を示したことも、市場を支えたと考えられます。

足元の米国株式市場は、感染拡大第2波への懸念と経済活動再開への期待感が交錯する中、FRBによる流動性供給措置などに支えられている状況にあると言えます。FRBは流動性供給策を当面の間継続するとともに、2022 年末までゼロ金利政策を継続するとの見通しを示していることもあり、金融緩和による余剰資金の流入が今後も株式市場の上昇を後押しすることが想定されます。ただし、経済活動再開に伴なう景気回復への歩みは始まったばかりである上、足元では、感染拡大第2波への懸念がくすぶっていることもあり、この先、感染者数拡大や景気回復の動向によっては、再び金融市場が動揺し、変動率が大きくなる可能性があると考えられます。加えて、白人警官による黒人男性の暴行死を受けて全米に拡がる人種差別抗議デモの影響などで、足元では、11月に迫る大統領選挙でのトランプ大統領の再選が危ぶまれる状況がみられることから、市場の動きをとらえていく上では、米国における政策の不連続性など、政治リスクが高まる可能性にも、留意が必要と考えられます。

主要国・地域の株価指数の推移（現地通貨ベース）
（2019年1月初～2020年6月末）



日・米・ユーロ圏の中央銀行の資産規模
（2007年1月～2020年6月*）



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

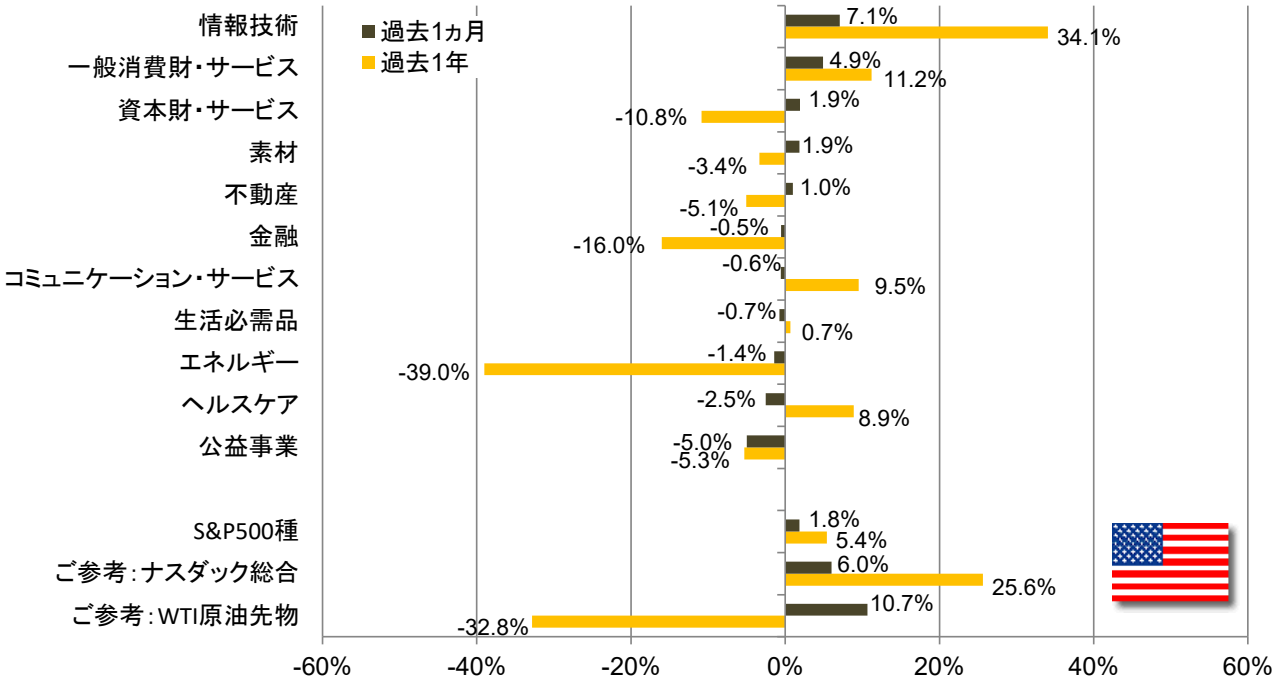
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

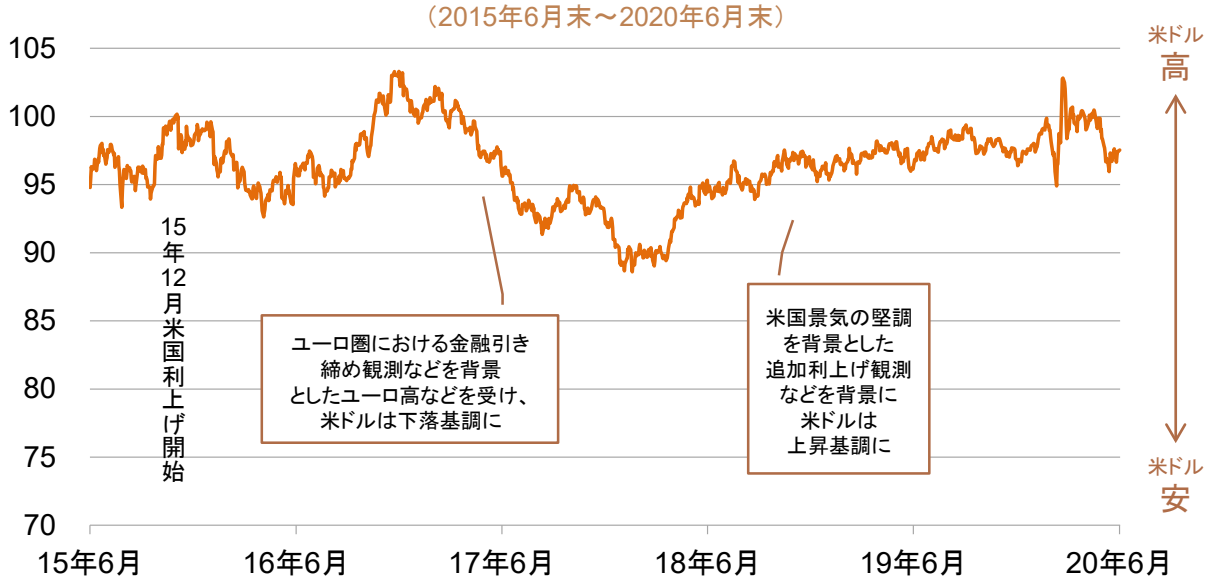
米国株式市場の動向

（2020年6月末現在）



過去5年の米ドルインデックスの推移

（2015年6月末～2020年6月末）



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

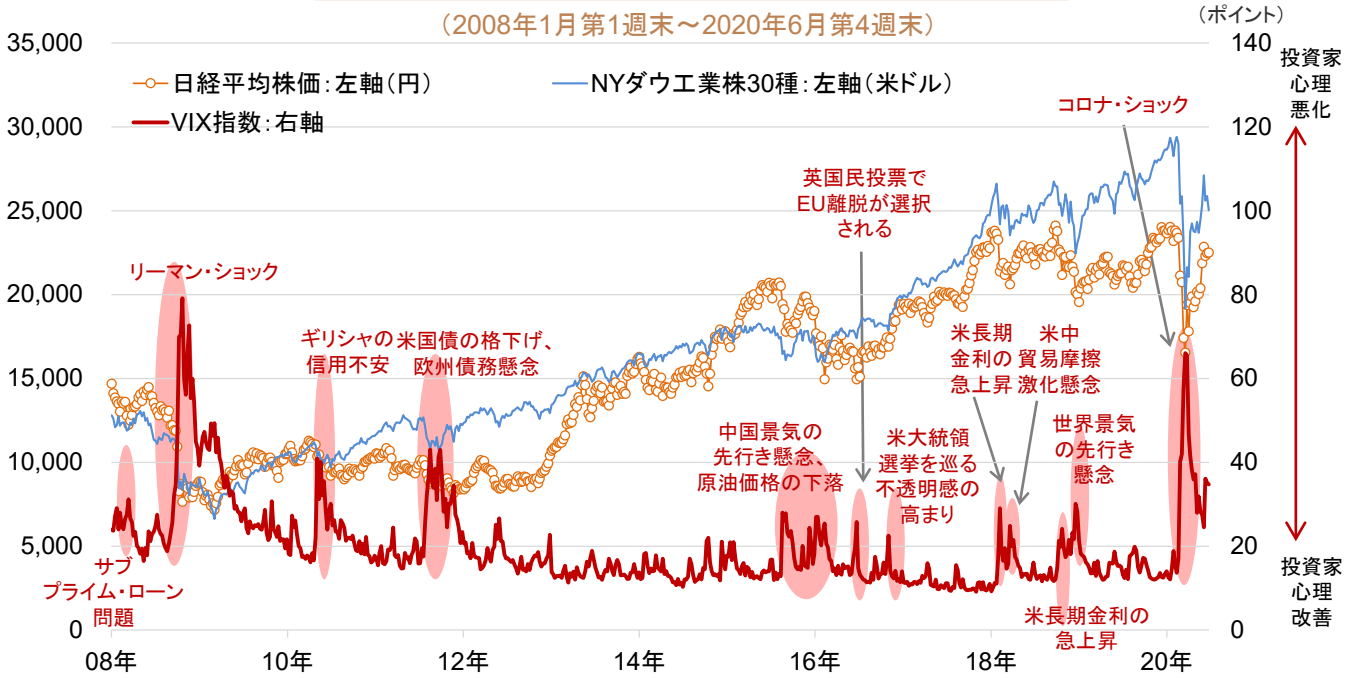
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

投資家心理とマーケット動向

（2008年1月第1週末～2020年6月第4週末）



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率（ボラティリティー）を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

（2008年1月第1週末～2020年6月第4週末）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー①

英国

- ✓ 主要産業：自動車、航空機、エレクトロニクス、金融
- ✓ 面積：日本の約3分の2
- ✓ 人口：6,644万人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 英国は、世界第6位のGDP規模を誇り、世界的に重要な国のひとつです。世界銀行が発表した2020年版のビジネス環境ランキング「Doing Business 2020」では英国は世界第8位となりました。また、**同国の法人税率が主要国の中でも比較的低く、**イノベーション創出に向けた環境も比較的整備されているほか、汚職・腐敗度が低いことでも知られているなど、これらは投資先としての魅力を支える要素となっています。

＜経済・政治動向について＞

- 新型ウイルスの世界的な感染拡大に伴ない、他の国と同様、英国においても多くの経済的影響に直面する状況となっています。
- 英国の2020年4月のGDP成長率は、新型ウイルス感染拡大抑制のためのロックダウン（都市封鎖）の影響などから、前月比－20.4%と、記録的なマイナス成長となりました。なお、イングランド銀行（中央銀行）は、4-6月期のGDP成長率が前期比－25%になるとの予測を示しています。
- 感染拡大の抑制に向けて、国民は「ステイホーム」が求められ、経済活動の停止が余儀なくされる中、**多くの労働者は、従業員の給与の8割を給付する政府の企業支援策によって支えられました。**
- ただし、英国は、新型ウイルスによる死者数において欧州で最多となるなど、感染拡大の深刻さが目立っていることから、新型ウイルスへの対応について、政府は、国民による厳しい評価にさらされています。
- 為替市場に目を向けると、英ポンドは、ここ数ヵ月、対米ドル、対ユーロともに弱含んでいます。なお、今後の英ポンドの方向性は、EU（欧州連合）との貿易交渉の行方などに左右されるとみられます。

＜今後の注目点について＞

- ロックダウンの影響で大きく落ち込んだ経済が、今後、どの程度のペースで回復するかが注目されます。
- 英国政府とイングランド銀行が今後注力するのは、経済を再開させ、多くの労働者を職場に復帰させるための政策と考えられます。財務相そして中央銀行総裁は、財政・金融政策を通じて、これを支援する姿勢を示しています。
- 経済再開と感染拡大抑制のバランスを見出すことにより、雇用や経済活動がコロナ前の状態に戻り、国民が日常生活を取り戻すことが期待されます。

＜リスクについて＞

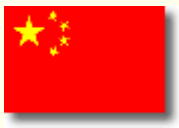
- 英国は今年1月末のEU離脱後、12月末までは、EU離脱前の状態が維持される「移行期間」に移っており、この期間にFTA（自由貿易協定）がEUと締結できない場合、2021年1月1日から英国・EU間で関税などが発生し、「合意なき離脱」に似た状態に陥る可能性があります。
- EUとの貿易交渉を巡る不透明感は、英国経済にとってリスクと考えられます。

※上記コメントは2020年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

今月のピックアップカントリー②



中国

- ✓ 主な輸出品目 ：機械、輸送用機器、軽工業生産品
- ✓ 面積 ：日本の約26倍
- ✓ 人口 ：約14億人

出所：外務省

＜中長期的な投資の魅力＞

- 中国は、2050年までに世界を主導する経済大国に成長するという長期目標を掲げており、習近平国家主席による力強い改革が推進されています。
- 「一帯一路」構想（インフラ整備を柱にアジアから欧州にかけての経済緊密化を図る経済構想）や、同国主導のアジアインフラ投資銀行（AIIB）の活動は、アジアの他の新興国のインフラ需要を喚起すると見込まれます。こうした動きは、輸出機会の拡大とともに、同国の過剰生産能力の解消に寄与するほか、輸出面で米国への依存度を減らすことにつながると考えられます。
- 同国が国内市場および金融市場の開放を進めていることは、投資先としての選択肢とリターンを投資家にもたらすと考えられます。また、正常な価格形成につながり、同国が直接金融重視に転換する動きが後押しされるほか、人民元の国際化が進むと期待されます。

＜経済・政治動向について＞

- 新型コロナウイルス感染拡大に伴なう経済活動抑制の影響により、2020年1-3月期のGDP成長率は前年同期比▲6.8%と、1992年の統計開始以来で初のマイナス成長に陥りました。
- しかし、好調な自動車生産などを背景に、5月は**工業生産が前年同月比4.4%の増加となり、1-5月累計の不動産開発投資も前年同期比で0.3%減とほぼ前年並みの水準を回復**するなど、足元では一部の指標に回復の兆しが見られます。
- 2020年5月に開催された「全国人民代表大会（全人代、国会に相当）」では、新型ウイルス感染拡大による不確実性の高まりから、2020年の経済成長率の目標値設定を見送りました。これは2002年以来18年振りの異例の対応です。
- 同国政府は今後の経済政策について、新型ウイルスの感染動向を注視しつつ、**減税や財政出動、金融緩和など様々な手段を講じて、早急な経済回復をめざす**としており、全人代で示された大規模なインフラ投資などは、同国経済成長の下支えになると考えられます。

＜今後の注目点について＞

- 6月30日、全人代常務委員会において香港国家安全法が可決され、同法律が成立しました。同法案を巡り、**トランプ米大統領は、強力な制裁措置を科す考えを示すなど、米中両国の対立が深まっており**、今後の動向に注目が集まっています。
- また12月には、中央経済工作会議の開催が予定されています。同会議は、今後1年の経済政策における優先課題を定め、GDP成長率やインフレ率などの目標を定めることを目的とした重要なものであり、注目されます。

＜リスクについて＞

- 中国では6月に入り、1日の新型ウイルス新規感染者数が約2ヵ月振りに50人を超えるなど、感染再拡大の懸念が高まっています。**感染が再拡大した場合、再び都市封鎖の措置が採られる可能性があります**。
- 11月の米大統領選挙が近づくにつれ、中国に対する米国の強硬姿勢が強まる恐れがあり、市場の変動性の高まりには注意が必要です。

※上記コメントは2020年6月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き①

（2020年6月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
株式	先進国（除く日本）注1	11,257.48	▲ 5.36	2.93	20.28	▲ 5.36	3.38	24.76	45.90	183.71
	新興国　注2	2,322.51	▲ 9.67	7.40	18.18	▲ 9.67	▲ 3.05	6.97	17.27	42.88
日本	日経平均株価	22,288.14	▲ 5.78	1.88	17.82	▲ 5.78	4.76	11.25	10.14	137.55
	TOPIX（東証株価指数）	1,558.77	▲ 9.45	▲ 0.31	11.10	▲ 9.45	0.49	▲ 3.30	▲ 4.39	85.25
	JPX日経インデックス400	14,049.87	▲ 8.63	▲ 0.21	11.74	▲ 8.63	1.64	▲ 2.12	▲ 4.53	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,980.80	▲ 12.44	▲ 1.17	18.33	▲ 12.44	0.77	▲ 2.60	8.22	178.13
	日経ジャスダック平均	3,442.90	▲ 10.28	0.82	16.60	▲ 10.28	1.09	5.88	26.65	178.96
	東証マザーズ	1,012.11	12.77	3.02	63.22	12.77	13.15	▲ 14.35	2.45	161.05
北米	NYダウ工業株30種	25,812.88	▲ 9.55	1.69	17.77	▲ 9.55	▲ 2.96	20.91	46.50	164.10
	S&P 500種	3,100.29	▲ 4.04	1.84	19.95	▲ 4.04	5.39	27.93	50.27	200.79
	ナスダック総合	10,058.77	12.11	5.99	30.63	12.11	25.64	63.81	101.71	376.89
	カナダ トロント総合	15,515.22	▲ 9.07	2.12	15.97	▲ 9.07	▲ 5.29	2.19	6.61	37.37
欧州	英国 FTSE100	6,169.74	▲ 18.20	1.53	8.78	▲ 18.20	▲ 16.91	▲ 15.63	▲ 5.39	25.48
	ドイツ DAX指数	12,310.93	▲ 7.08	6.25	23.90	▲ 7.08	▲ 0.71	▲ 0.12	12.48	106.37
	ユーロ・ストックス	352.77	▲ 12.67	4.57	16.36	▲ 12.67	▲ 6.13	▲ 5.39	▲ 0.59	43.18
	ストックス・ヨーロッパ600指数	360.34	▲ 13.35	2.85	12.59	▲ 13.35	▲ 6.37	▲ 5.02	▲ 5.50	48.09
アジア・オセアニア	中国 上海総合	2,984.67	▲ 2.15	4.64	8.52	▲ 2.15	0.19	▲ 6.51	▲ 30.22	24.45
	中国 上海A株	3,128.46	▲ 2.11	4.64	8.54	▲ 2.11	0.27	▲ 6.43	▲ 30.17	24.43
	中国 深センA株	2,067.44	14.71	10.59	18.61	14.71	26.53	4.17	▲ 19.79	108.74
	中国　創業板	2,438.20	35.60	16.85	30.25	35.60	61.31	34.11	▲ 14.71	165.22
	中国　中小企業板	11,140.61	15.14	10.60	18.14	15.14	26.56	▲ 0.57	▲ 20.95	112.94
	香港 ハンセン指数	24,427.19	▲ 13.35	6.38	3.49	▲ 13.35	▲ 14.42	▲ 5.19	▲ 6.94	21.35
	香港 ハンセン中国企業株（H株）	9,758.63	▲ 12.62	2.07	1.71	▲ 12.62	▲ 10.32	▲ 5.85	▲ 24.83	▲ 14.89
	香港 ハンセン中国レッドチップ	3,756.57	▲ 17.22	2.73	4.58	▲ 17.22	▲ 15.51	▲ 6.21	▲ 22.97	▲ 1.62
	台湾 加権指数	11,621.24	▲ 3.13	6.21	19.71	▲ 3.13	8.30	11.80	24.65	58.56
	韓国 KOSPI	2,108.33	▲ 4.07	3.88	20.16	▲ 4.07	▲ 1.05	▲ 11.85	1.65	24.14
	シンガポール ST	2,589.91	▲ 19.64	3.15	4.38	▲ 19.64	▲ 22.03	▲ 19.73	▲ 21.93	▲ 8.66
	マレーシア FBM KLCI	1,500.97	▲ 5.53	1.88	11.11	▲ 5.53	▲ 10.24	▲ 14.90	▲ 12.05	14.23
	タイ SET	1,339.03	▲ 15.24	▲ 0.28	18.93	▲ 15.24	▲ 22.61	▲ 14.97	▲ 11.00	67.94
	インドネシア ジャカルタ総合	4,905.39	▲ 22.13	3.19	8.07	▲ 22.13	▲ 22.85	▲ 15.86	▲ 0.11	68.36
	フィリピン 総合	6,207.72	▲ 20.57	6.32	16.66	▲ 20.57	▲ 22.40	▲ 20.85	▲ 17.94	84.06
	ベトナム VN	825.11	▲ 14.14	▲ 4.55	24.54	▲ 14.14	▲ 13.14	6.26	39.13	62.70
	インド SENSEX	34,915.80	▲ 15.36	7.68	18.49	▲ 15.36	▲ 11.37	12.92	25.68	97.25
	豪州　S&P/ASX200	5,897.88	▲ 11.76	2.47	16.17	▲ 11.76	▲ 10.89	3.08	8.04	37.11
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	11,451.05	▲ 0.36	5.23	16.89	▲ 0.36	9.05	50.45	99.95	285.29
中南米	ブラジル ボベスパ	95,055.80	▲ 17.80	8.76	30.18	▲ 17.80	▲ 5.85	51.12	79.08	55.99
	メキシコ IPC	37,716.43	▲ 13.38	4.41	9.15	▲ 13.38	▲ 12.61	▲ 24.35	▲ 16.29	21.05
	アルゼンチン メルバル	38,686.69	▲ 7.16	2.28	58.65	▲ 7.16	▲ 7.44	76.55	231.88	1670.55
東欧	ロシア RTS（米ドル建て）	1,212.63	▲ 21.71	▲ 0.58	19.54	▲ 21.71	▲ 12.16	21.15	29.01	▲ 9.46
	ポーランド ワルシャワ WIG	49,569.17	▲ 14.29	3.00	19.09	▲ 14.29	▲ 17.64	▲ 18.76	▲ 7.05	25.83
	トルコ イスタンブール100種	116,524.80	1.84	10.43	29.99	1.84	20.77	16.01	41.67	112.48
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	54,362.36	▲ 4.77	7.68	22.19	▲ 4.77	▲ 6.60	5.33	4.93	107.03
	エジプト EGX30	10,764.59	▲ 22.90	5.33	12.20	▲ 22.90	▲ 23.66	▲ 19.64	28.59	78.43

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1　先進国（除く日本）株価指数　：MSCI-KOKUSAIインデックス（米ドル・ベース）
注2　新興国株価指数　：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドル・ベース）

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

主要指標の動き②

（2020年6月末現在）

	指標	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
債券	日本国債　注3	367.64	▲ 1.23	▲ 0.56	▲ 0.74	▲ 1.23	▲ 1.90	2.75	8.24	19.94
	先進国（除く日本）国債　注4	1,141.52	5.15	0.95	2.67	5.15	6.17	13.69	18.54	38.74
	新興国債券　注5	887.73	▲ 0.40	1.72	9.06	▲ 0.40	1.23	8.19	27.08	71.30
商品など	東証REIT（配当込み）	3,525.99	▲ 20.77	▲ 1.68	5.46	▲ 20.77	▲ 10.68	10.86	11.66	186.74
	グローバルREIT指数　注6	515.60	▲ 20.64	2.45	11.46	▲ 20.64	▲ 14.98	▲ 1.48	14.58	118.63
	WTI先物	39.27	▲ 35.69	10.65	91.75	▲ 35.69	▲ 32.84	▲ 14.70	▲ 33.97	▲ 48.08
	ニューヨーク金先物	1,800.50	18.21	2.79	12.77	18.21	27.36	44.93	53.65	44.51
	鉄鉱石（鉄分62%）　注7	100.06	16.39	5.82	24.07	16.39	▲ 11.17	62.41	62.70	-
	CRB指数	137.97	▲ 25.74	4.33	13.29	▲ 25.74	▲ 23.79	▲ 21.06	▲ 39.27	▲ 46.63
	S&P MLP 指数	2,858.71	▲ 35.66	▲ 7.11	45.82	▲ 35.66	▲ 40.17	▲ 39.32	▲ 49.22	▲ 5.12
	S&P BDC 指数	188.94	▲ 26.21	▲ 0.16	33.77	▲ 26.21	▲ 20.82	▲ 15.06	4.33	80.85

	為替（米ドルインデックスを除き、対円）	当月末	騰落率（%） 2019年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
北米	米ドルインデックス	97.39	1.04	▲ 0.97	▲ 1.67	1.04	1.31	1.84	2.00	13.22
	米ドル	107.93	▲ 0.63	0.09	0.36	▲ 0.63	0.07	▲ 3.97	▲ 11.89	22.05
	カナダ・ドル	79.50	▲ 4.93	1.66	3.95	▲ 4.93	▲ 3.42	▲ 8.31	▲ 18.91	▲ 4.35
欧州	ユーロ	121.24	▲ 0.44	1.23	2.19	▲ 0.44	▲ 1.16	▲ 5.58	▲ 11.21	12.03
	英ポンド	133.84	▲ 7.10	0.57	0.19	▲ 7.10	▲ 2.25	▲ 8.58	▲ 30.46	1.27
	スイス・フラン	113.94	1.45	1.59	1.83	1.45	3.14	▲ 2.87	▲ 12.93	38.79
	スウェーデン・クローナ	11.58	▲ 0.23	1.27	6.59	▲ 0.23	▲ 0.33	▲ 13.18	▲ 21.68	2.00
	アイスランド・クローネ	0.780	▲ 12.97	▲ 1.60	2.78	▲ 12.97	▲ 9.86	▲ 29.33	▲ 15.85	12.97
	ノルウェー・クローネ	11.21	▲ 9.37	1.01	8.59	▲ 9.37	▲ 11.26	▲ 16.64	▲ 28.11	▲ 17.50
	デンマーク・クローネ	16.27	▲ 0.25	1.33	2.31	▲ 0.25	▲ 1.02	▲ 5.81	▲ 11.13	11.98
アジア・オセアニア	中国人民元	15.26	▲ 2.10	1.10	0.42	▲ 2.10	▲ 2.80	▲ 7.89	▲ 22.76	17.01
	香港ドル	13.92	▲ 0.18	0.09	0.36	▲ 0.18	0.88	▲ 3.26	▲ 11.88	22.65
	台湾ドル	3.65	0.80	1.65	2.72	0.80	4.90	▲ 1.17	▲ 7.99	32.66
	韓国ウォン（100ウォン当たり）	9.00	▲ 4.29	2.79	2.01	▲ 4.29	▲ 3.57	▲ 8.28	▲ 17.72	25.28
	シンガポール・ドル	77.45	▲ 4.09	1.57	2.39	▲ 4.09	▲ 2.81	▲ 5.14	▲ 14.82	22.55
	マレーシア・リンギ	25.15	▲ 5.25	1.91	▲ 0.04	▲ 5.25	▲ 3.43	▲ 3.48	▲ 22.25	▲ 7.97
	タイ・バーツ	3.49	▲ 4.42	3.12	6.36	▲ 4.42	▲ 0.69	5.38	▲ 3.67	28.14
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.752	▲ 4.11	1.99	13.88	▲ 4.11	▲ 1.60	▲ 10.78	▲ 18.14	▲ 22.87
	フィリピン・ペソ	2.16	0.85	2.17	1.30	0.85	3.05	▲ 2.45	▲ 20.06	13.82
	ベトナム・ドン（100ドン当たり）	0.465	▲ 0.70	0.48	2.15	▲ 0.70	0.50	▲ 5.94	▲ 17.04	0.32
	インド・ルピー	1.43	▲ 6.08	0.25	0.50	▲ 6.08	▲ 8.54	▲ 17.86	▲ 25.77	▲ 24.91
	オーストラリア・ドル	74.51	▲ 2.27	3.60	12.98	▲ 2.27	▲ 1.59	▲ 13.79	▲ 21.09	0.21
	ニュージーランド・ドル	69.67	▲ 4.75	4.12	8.78	▲ 4.75	▲ 3.84	▲ 15.43	▲ 15.92	15.08
中南米	ブラジル・レアル	19.75	▲ 26.82	▲ 2.25	▲ 4.43	▲ 26.82	▲ 29.56	▲ 41.87	▲ 49.98	▲ 59.68
	メキシコ・ペソ	4.69	▲ 18.23	▲ 3.47	3.32	▲ 18.23	▲ 16.36	▲ 24.32	▲ 39.71	▲ 31.33
	アルゼンチン・ペソ	1.53	▲ 15.47	▲ 2.61	▲ 8.28	▲ 15.47	▲ 39.63	▲ 77.32	▲ 88.61	▲ 93.18
	コロンビア・ペソ（100ペソ当たり）	2.87	▲ 13.05	▲ 1.36	8.58	▲ 13.05	▲ 14.35	▲ 22.15	▲ 38.89	▲ 37.71
	チリ・ペソ（100ペソ当たり）	13.12	▲ 9.13	▲ 2.86	4.27	▲ 9.13	▲ 17.63	▲ 22.48	▲ 31.53	▲ 19.01
	ペルー・ヌエボ・ソル	30.47	▲ 7.08	▲ 3.06	▲ 2.76	▲ 7.08	▲ 7.02	▲ 11.78	▲ 20.96	▲ 2.64
東欧	ロシア・ルーブル	1.52	▲ 13.57	▲ 1.38	10.76	▲ 13.57	▲ 11.16	▲ 20.87	▲ 31.54	▲ 46.41
	ポーランド・ズロチ	27.27	▲ 4.79	1.33	4.68	▲ 4.79	▲ 5.68	▲ 10.16	▲ 16.26	4.49
	ハンガリー・フォリント（100フォリント当たり）	34.20	▲ 7.03	▲ 1.01	3.93	▲ 7.03	▲ 9.92	▲ 17.67	▲ 20.98	▲ 9.89
	ルーマニア・レイ	25.07	▲ 1.48	1.44	2.11	▲ 1.48	▲ 3.45	▲ 11.01	▲ 17.80	1.12
	トルコ・リラ	15.75	▲ 13.64	▲ 0.39	▲ 3.11	▲ 13.64	▲ 15.35	▲ 50.64	▲ 65.52	▲ 71.78
その他	南アフリカ・ランド	6.22	▲ 19.77	1.21	3.19	▲ 19.77	▲ 18.73	▲ 27.54	▲ 38.20	▲ 46.04
	エジプト・ポンド	6.68	▲ 1.28	▲ 2.01	▲ 2.19	▲ 1.28	3.49	7.77	▲ 58.34	▲ 56.97

（騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高）

注3　日本国債指数　：FTSE日本国債インデックス（円ベース）
注4　先進国（除く日本）国債指数　：FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・米ドルベース）
注5　新興国債券指数　：JPモルガン・エマージング・マーケッツ・ボンド・インデックス・プラス（ヘッジなし・米ドル・ベース）
注6　グローバルREIT指数　：S&PグローバルREIT指数（トータルリターン、米ドル・ベース）
注7　鉄鉱石　：原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。■指数に関する著作権・知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。

nikko am
fund academy

日興AM
ファンドアカデミー
とは？

投資信託を「つくる」会社、日興アセットマネジメントが
2008年にスタートした、投資教育のプラットフォーム。
「すべての投資信託に共通する大切なこと」をテーマに、
より深い理解と納得のもと購入していただくための活動を展開しています。